令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品・物価高騰対策町民生活支援事業	①　米などの食料品等の急激な物価高騰により、影響を受けている生活者（住民）に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。また、町内限定の商品券発行により、地域内での消費を喚起することができ、地域経済の好循環にも寄与することができる。 ②　1人20,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③　商品券　20,000円×13,150人＝263,000,000円 委託料　3,190,000円 商品券印刷代 チラシ印刷（事前周知・参加店募集） ポスター印刷（店頭掲示用） その他経費　1式　2,755,000円 役務費　簡易書留郵送料等 振込手数料　など ④　町民全員 （利用可能店舗数　230店舗）	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策町民生活支援事業（その1）	①　エネルギー・食料品価格高騰により、影響を受けている生活者（住民）に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。また、町内限定の商品券発行により、地域内での消費を喚起することができ、地域経済の好循環にも寄与することができる。 ②　1人10,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③　商品券　10,000円×12,300人＝123,000,000円 委託料　5,308,000円 商品券印刷代 小切手台帳代 商品券換金手数料 チラシ印刷（参加店募集・事前周知） ポスター印刷（店頭掲示用） その他経費　1式　3,675,000円 役務費　簡易書留郵送料等 ④　町民全員 （利用可能店舗数　230店舗）	R7.6	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生	物価高騰対策町民生活	①　エネルギー・食料品価格高騰により、影響を受けている生活者（住民）に対し、「地域振興商品券」を配布することで、生活支援を行う。また、町内限定の商品券発行により、地域内での消費を喚起することができ、地域経済の好循環にも寄与することができる。 ②　1人10,000円の地域振興商品券の配布及び発行・換金・宣伝等に係る経費 ③　商品券　10,000円×1,000人＝10,000,000円 委託料　352,000円 商品券印刷代 商品券換金手数料 ④　町民全員 （利用可能店舗数　230店舗）	R7.6	R8.3